

## 案

### 業務委託契約書

一般社団法人大阪ビジネスパーク協議会（以下「甲」という。）と株式会社日建設計総合研究所と有限会社創遊計画を構成員とする日建設計総合研究所・創遊計画共同企業体（以下「乙」という。）は、令和３年度大阪ビジネスパーク都市安全確保促進事業の委託にあたり、次のとおり契約を締結する。

#### （目的）

第１条 甲は、次の業務（以下「本業務」という）を委託し、乙はこれを受託する。

（１）名 称：令和４年度大阪ビジネスパーク都市安全確保促進事業

（２）委託業務内容

別紙委託業務仕様書に基づく下記の業務を委託する。

- ① 安全安心部会、防災担当者会議の開催
- ② 災害時行動訓練の実施
- ③ 安全確保計画の改定及び災害行動マニュアル等の充実化（事業実施を通じて必要であると判断する場合）
- ④ 先進事例調査
- ⑤ 報告書の作成
- ⑥ 事務レベルの打合せの実施

（３）成 果 物：報告書（ファイル綴じ３部、CD-R（PDF ファイル）１枚）

（４）納入期日：令和５年３月２５日

（５）納 入 先：大阪ビジネスパーク協議会事務所

（６）委 託 料：金 4,510,000 円也（消費税等含む）

（７）作業期間：契約日から令和５年３月２５日

#### （原始資料の提供と管理）

第２条 甲は、乙に対し、本業務に必要な資料（以下「原始資料」という）を無償で貸与し又は開示することにより提供するものとする。

2. 甲は、乙に対し、本業務遂行のため必要に応じて機器を貸与し、情報を開示するものとする。
3. 乙は、甲から提供された原始資料、機器及び情報を、善良な管理者の注意義務をもって管理保管し、かつ本業務以外の用途に使用しないものとする。
4. 乙は、原始資料を複製せず、本業務の作業場所から持ち出さないものとする。ただし、甲が書面によ

## 案

る事前の承諾を与えた場合は、この限りではない。

5. 原始資料が本業務の遂行上不要となった場合、乙は甲に対し、遅滞なく当該原始資料を返還するものとする。

### （作業場所）

第3条 乙は、本業務を乙の事業場内で行うものとする。ただし、甲が甲の事業場内で本業務を行う必要があると認めた場合、乙は、甲の指示に従って、甲の事業場内で、本業務を行うものとする。

### （財政上、法律上の責任）

第4条 乙は、本業務の遂行について、事業主として財政上、法律上の責任を負うとともに、本業務に従事する乙の役員、従業員、派遣社員等（以下「従業者」という。）に対し使用者としての法律上の責任を負うものとする。

### （完成検収）

- 第5条 乙は、第1条第7号の成果物提出日までに成果物を、その内容の検収のため甲に提出するものとし、甲は自己の定める方法で第1条第4号の納入期日までに検収を行うものとする。
2. 前項の検収の結果が仕様書に適合しない場合には、その旨を乙に通知するものとし、乙は、直ちに補修、修正等必要な措置を講じ、再度前項の検収を受けるものとする。
  3. 第1項の検収の結果が仕様書に適合した旨の通知がなされた場合、また甲から乙へ何ら通知がないまま納入期日となった場合には、検収完了とする。

### （委託料の支払）

- 第6条 甲及び乙は、前条により検収が完了となったことをもって、成果物が甲に納入されたものとし、乙は直ちに甲に請求書を提出する。
2. 甲は、乙から月末までに請求書が提出されたものについて精査のうえ、翌月末まで（当該期日が金融機関の休業日の場合は翌営業日）に、委託料を支払うものとする。ただし、甲の支払業務上の取扱基準に変更が生じた場合は、甲は、あらかじめ書面により乙に通知のうえ変更できるものとする。
  3. 前項の支払にあたっての振込み手数料等は、乙の負担とする。

### （瑕疵等の修補等）

第7条 成果物について、引渡し後12ヶ月以内に欠陥、仕様書との不一致その他瑕疵が発見された場合には、

## 案

乙は、乙の責任と負担において、過誤の訂正等の修補を行うものとする。

2. 乙は、成果物が第三者の権利を侵害していないことを保証する。ただし、甲の責に帰すべき事由に起因する権利侵害はこの限りではない。

### （成果物の所有権）

第8条 成果物の所有権は、検収完了と同時に、乙から甲へ移転するものとする。

### （権利の帰属）

第9条 本業務の成果として生じた特許権その他産業財産権（産業財産権を受ける権利を含む）は、検収完了をもって、乙から甲に帰属するものとする。

2. 成果物のうち言語及び図形その他一切の著作物の著作権は検収完了をもって、乙から甲に譲渡されるものとする。但し、乙が従来より有していた著作権については、乙に留保するものとする。
3. 前項の著作物に関して、乙に著作者人格権が帰属する場合であっても、乙は、著作者人格権に基づく権利行使をしないものとする。

### （再委託の制限）

第10条 乙は、本業務の全部又は一部を第三者に再委託してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。

2. 前項により甲の承諾を得て再委託を行う場合には、乙は、本契約における乙の義務を再委託先に遵守させるものとする。

### （権利義務の譲渡禁止）

第11条 乙は、甲の事前の書面による承諾なしに、本契約に基づく一切の権利又は義務を第三者に譲渡若しくは承継させ、又は担保に供してはならない。

### （秘密情報）

第12条 本契約において秘密情報とは、本業務の成果、原始資料及び仕様書並びに本業務遂行上知り得た個人情報及び甲（甲の顧客を含む）の技術上、営業上、経営上の一切の秘密（以下「秘密情報」という）をいうものとする。ただし、個人情報を除き、次の各号のいずれかに該当する情報については秘密情報に含まれないものとする。

- （1）甲から知り得る以前に既に保有していたもの

## 案

- (2) 甲から知り得る以前に既に公知であったもの
- (3) 甲から知り得た後に、自己の責に帰さない事由により公知となったもの
- (4) 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を伴わず知り得たもの

### (秘密情報の取扱い)

第 13 条 乙は、甲の事前の書面による承諾なしに、秘密情報を第三者に対して開示又は漏洩してはならない。

また、乙は、本業務の遂行に際して秘密情報を知る必要がある従業者以外の者に対して秘密情報を開示又は漏洩してはならない。

- 2. 乙は、秘密情報の取扱いに際しては、自らの責任において、法令等及び本契約の定めを遵守し、従業者を適切に教育指導、監督するとともに秘密情報の漏洩、盗用、滅失又は毀損等を防止するために必要かつ適切な措置を講じるものとする。
- 3. 乙は、本業務の遂行に必要な場合を除き、秘密情報を使用、加工、複製等してはならない。
- 4. 乙は、秘密情報が本業務の遂行上不要となった場合又は検収完了となった場合には、甲に対し遅滞なく当該秘密情報（複製物等を含む）を返還するものとし、それについて甲の確認を受けるものとする。

### (遂行状況の報告等)

第 14 条 乙は、甲からの請求に基づき、本業務の遂行体制及び遂行状況並びに秘密情報の取扱状況について書面又は口頭をもって報告するものとする。

- 2. 乙は、事故が発生した場合又は発生の恐れがある場合等、甲に報告をなすべき相当な事由が生じたときには、甲からの請求の有無にかかわらず、甲に対して直ちに報告を行うものとする。この場合、乙は損害の発生及び拡大防止のために必要な措置を講じるものとする。ただし、甲からの指示がある場合にはそれに従うものとする。
- 3. 甲は、本業務の遂行体制及び遂行状況並びに秘密情報の取扱状況を確認するため、必要に応じて本業務の作業場所等を検査することができるものとする。

### (損害賠償)

第 15 条 本業務の遂行にあたり、乙又は従業者の責に帰すべき事由で甲に損害を与えた場合には、又は正当な理由なくして本業務の遂行を怠った場合には、乙は、その損害を賠償するものとする。

### (契約解除)

第 16 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当した場合には、何らの催告なしに直ちに本契約を解除するこ

## 案

とができる。

- (1) 手形及び小切手が不渡りとなったとき。
- (2) 仮差押命令、差押命令若しくは競売の申立てがあったとき、又は公租公課の滞納処分を受けたとき。
- (3) 支払停止があったとき。
- (4) 破産手続開始、再生手続開始、会社更生手続開始又は特別清算開始の申立てがあったとき。
- (5) 解散又は事業の全部若しくは重要な一部を第三者に譲渡しようとしたとき。
- (6) 資産、信用が悪化し、本契約の履行が困難になると認められるとき。
- (7) 重大な背信行為があったとき。
- (8) 乙が第 17 条に違反したとき。
- (9) 前各号のほか本契約に違反し、本契約の履行が困難と認められるとき。

(反社会的勢力の排除)

第 17 条 乙は、自ら（役員等を含む。以下本条において同じ。）について、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約する。

- (1) 暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者を含む。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロもしくは特殊知能暴力集団等またはこれらに準ずる者（以下、これらを総称して「反社会的勢力」という。）であること
  - (2) 反社会的勢力が経営を支配し、または経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
  - (3) 自らもしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって利用するなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること
  - (4) 反社会的勢力に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、反社会的勢力の維持運営に協力し、または関与していると認められる関係を有すること
  - (5) その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 乙は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約する。
- (1) 暴力的な要求行為
  - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
  - (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて甲の信用を毀損し、または甲の業務を妨害する行為

## 案

### (5) その他前各号に準ずる行為

3. 乙は、本件業務の全部または一部の委託先（役員等を含む。また、委託契約が数次にわたるときには、その全ての委託先およびその役員等を含み、以下本項において「本件業務の委託先」という。）が第1項各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するとともに、本件業務の委託先が自らまたは第三者を利用して前項各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約する。また、乙は、本件業務の委託先が第1項各号のいずれかに該当し、または前項各号のいずれかに該当する行為を行ったことが判明した場合には、直ちに当該委託先への委託の中止または解除のための必要な措置を講じなければならない。

### (契約解除に伴う措置)

- 第18条 甲は、前2条により、本契約を解除した場合、乙に損害が生じて甲は何らこれを賠償又は補償することは要せず、また、かかる解除により甲に損害が生じたときは、乙はその損害を賠償するものとする。
2. 甲が前2条により本契約を解除した場合、甲の選択に従い、乙は、成果物のうち乙がそれまでに作成した部分及びそれを理解するのに必要な文書等の資料（以下、併せて「仕掛品」という）を、甲に引渡すものとする。この場合、甲は、仕掛品に相応する対価相当額を、乙に支払うものとする。
3. 前項により、甲に仕掛品が引渡された場合、仕掛品にかかわる権利については、第8条及び第9条の規定に従うものとする。

### (規定外事項)

- 第19条 本契約に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、甲及び乙は、信義に従い誠意をもって協議し、これを処理する。

« 以下、次頁に続く »

案

本契約成立の証として、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その 1 通を保有する。

令和 4 年 月 日

(甲) 大阪市中央区域見 2 丁目 1 番 61 号

ツイン 2 1 MID タワー 3 1 階

一般社団法人 大阪ビジネスパーク協議会

代表理事 田 ノ 畑 好 幸 (印)

(乙) 日建設計総合研究所・創遊計画共同企業体

代表者

東京都千代田区飯田橋二丁目 18 番 3 号

株式会社日建設計総合研究所

代表取締役 朝倉 博樹 (印)